

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	20,194,985	22,113,664	22,723,095	21,476,836	22,889,937
経常利益(千円)	884,382	1,017,859	962,763	559,352	486,824
当期純利益(千円)	453,599	448,289	322,204	174,060	290,789
包括利益(千円)	-	-	-	-	271,442
純資産額(千円)	8,016,974	8,096,142	8,166,011	8,178,067	8,281,552
総資産額(千円)	16,790,508	16,265,901	15,473,936	16,563,293	18,773,397
1株当たり純資産額(円)	715.82	723.00	729.24	730.37	739.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.50	40.03	28.77	15.54	25.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.7	49.8	52.8	49.4	44.1
自己資本利益率(%)	5.75	5.56	3.96	2.13	3.53
株価収益率(倍)	14.81	12.14	17.03	28.76	16.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	304,369	434,511	118,197	2,168,065	1,069,403
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	98,865	544,790	446,064	225,455	76,579
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	272,109	291,239	249,661	174,629	265,672
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,842,249	2,571,706	2,493,501	4,174,755	4,901,907
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	408 [32]	419 [34]	502 [29]	507 [27]	509 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	10,511,567	12,354,407	13,187,133	13,005,689	13,315,690
経常利益(千円)	383,400	486,662	642,059	519,127	202,419
当期純利益(千円)	191,015	212,768	330,429	380,843	117,476
資本金(千円)	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213
発行済株式総数(千株)	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
純資産額(千円)	6,625,370	6,474,561	6,552,162	6,816,642	6,746,701
総資産額(千円)	12,309,376	11,773,167	11,280,357	12,629,965	14,321,806
1株当たり純資産額(円)	591.57	578.19	585.12	608.78	602.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	16.00 (9.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.06	19.00	29.51	34.01	10.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.8	55.0	58.1	54.0	47.1
自己資本利益率(%)	2.89	3.25	5.07	5.70	1.73
株価収益率(倍)	35.17	25.58	16.60	13.14	40.99
配当性向(%)	93.8	94.7	61.0	47.0	152.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	170 [-]	174 [-]	203 [-]	202 [-]	205 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	上下水道工事、電気計装設備工事及び建築付帯設備工事を目的として藤田工事株式会社（現藤田エンジニアリング株式会社）を資本金3,000千円で群馬県高崎市台町26番地に設立。
昭和50年3月	本社を群馬県高崎市飯塚町1174番地5に移転。
昭和61年3月	藤田電機株式会社を吸収合併し、商号を藤田エンジニアリング株式会社とする。合併に伴い藤田電機株式会社が営業していた産業用機器販売事業及び生産自動化（ファクトリーオートメーション）システム事業を継承するとともに、産業用機器の総合メンテナンス専門の藤田サービス株式会社（現藤田テクノ株式会社）を100%子会社とする。
平成2年12月	藤田情報システム株式会社（通信機器及びO A 機器の販売等が目的）及び藤田電子システム株式会社（電子部品の検査・組立及び半導体素子の内部回路設計等が目的）の株式を藤田興産株式会社（現日東興産株式会社）より譲受け、100%子会社とする。
平成3年4月	藤田電子システム株式会社を吸収合併し、同社が営業していた電子部品の検査・組立、半導体素子の内部回路設計及び電子回路の設計・製作事業を継承。
平成5年2月	100%子会社藤田産業機器株式会社を設立。
平成5年4月	藤田産業機器株式会社へ産業用機器販売及び生産自動化システムの販売に関する営業を譲渡。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	100%子会社佐久エレクトロン株式会社を設立。
平成12年4月	佐久エレクトロン株式会社を吸収合併し、同社が営業していた半導体素子の検査・組立事業を継承。
平成14年10月	会社分割により100%子会社藤田デバイス株式会社を設立し、電子部品製造事業を同社が継承。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	100%子会社の藤田情報システム株式会社は、藤田産業機器株式会社を吸収合併し、社名を藤田ソリューションパートナーズ株式会社とする。
平成20年5月	システムハウスエンジニアリング株式会社の株式を譲受け、100%子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社5社及び非連結子会社3社）で構成されており、建築付帯設備工事を施工する建設事業、産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売をする機器販売及び情報システム事業、空調設備等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置をする機器のメンテナンス事業、電子部品の製造事業の他、水道施設管理受託業務を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び連結子会社5社の当該事業内容に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建設事業：ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事については、当社が施工しております。

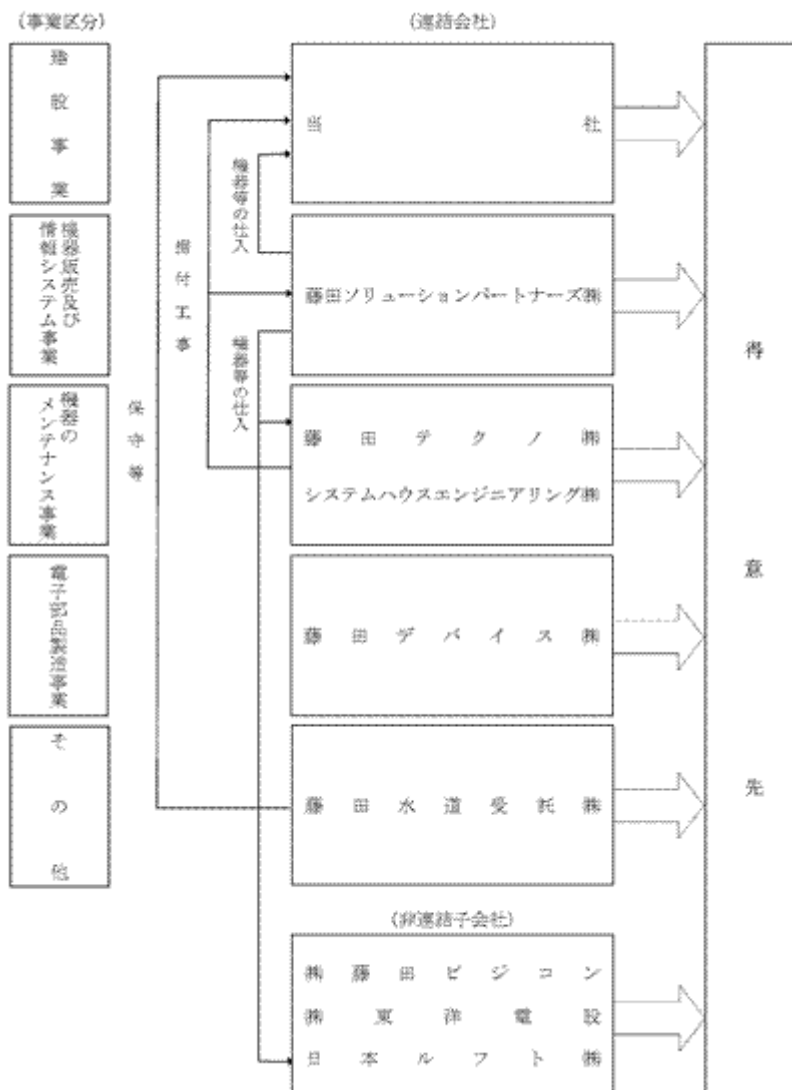
機器販売及び情報システム事業：藤田ソリューションパートナーズ㈱が産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。

機器のメンテナンス事業：藤田テクノ㈱が空調設備等の修理・保守並びに据付を行い、システムハウスエンジニアリング㈱が太陽光発電装置を主体とした住宅設備機器の設置を行っております。

電子部品製造事業：藤田デバイス㈱が電子部品の検査及びせん別・組立事業を行っております。

その他：藤田水道受託㈱が水道施設管理受託業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  藤田ソリューション パートナーズ(株) (注)2、3	群馬県高崎市	90,000	機器販売及び情報 システム事業	100	当社に対する産業用機器の販 売並びに情報通信機器の施工 ・販売及びソフトウェアの開 発・販売 当社事務所の賃借 当社による債務保証 役員の兼任3名
藤田テクノ(株) (注)4	群馬県高崎市	50,000	機器のメンテナ ンス事業	100	当社に対する産業用機器の据 付・修理・保守 事務所の賃貸借 当社による債務保証 役員の兼任4名
藤田デバイス(株)	群馬県高崎市	50,000	電子部品製造事業	100	当社による資金貸付 役員の兼任4名
藤田水道受託(株)	群馬県高崎市	20,000	その他	100	当社に対する水道施設管理業 務の提供 当社による資金貸付 当社事務所の賃借 役員の兼任3名
システムハウスエンジ ニアリング(株)	埼玉県戸田市	20,000	機器のメンテナ ンス事業	100	当社による債務保証 役員の兼任4名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 藤田ソリューションパートナーズ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する機器販売及び情報システム事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 藤田テクノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,747,458千円  
 (2) 経常利益 226,614千円  
 (3) 当期純利益 130,060千円  
 (4) 純資産額 1,185,466千円  
 (5) 総資産額 2,176,517千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	166	[ - ]
機器販売及び情報システム事業	76	[ - ]
機器のメンテナンス事業	143	[ - ]
電子部品製造事業	78	[25]
その他	7	[ - ]
全社(共通)	39	[ - ]
合計	509	[25]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員は[ ]内に年間の平均人員を外書しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205	39.5	13.1	5,459,577

セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	166	[ - ]
全社(共通)	39	[ - ]
合計	205	[ - ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、新興国向け輸出の拡大や政府の経済対策の効果で緩やかな回復基調にありましたが、円高の長期化や資源価格の高騰、失業率の高止まりや所得環境の低迷で、個人消費や企業の生産水準は本格回復せず、依然として厳しい状況のまま推移致しました。このような状況のもと、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給や物流網などの社会インフラに深刻な打撃を与え、景気の先行き不透明感はより強いものになりました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、企業収益の回復傾向に伴い民間設備投資にやや持ち直しの動きがあったものの、海外景気の下振れ懸念や国内のデフレ継続などで企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続し、また、公共投資の低迷や受注競争の激化で厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループはグループ企業の連携による顧客対応力の充実と原価の低減を図り、受注の確保、利益体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より14億13百万円増加し228億89百万円（前連結会計年度比6.6%の増加）、営業利益は、前連結会計年度より44百万円減少し4億25百万円（前連結会計年度比9.5%の減少）、経常利益は、前連結会計年度より72百万円減少し4億86百万円（前連結会計年度比13.0%の減少）、当期純利益は、前連結会計年度より1億16百万円増加し2億90百万円（前連結会計年度比67.1%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、製造工場関連で大型工事の受注があったものの、公共工事は低調に推移し、ビル設備工事で大型工事の受注が減少したため、受注高は119億76百万円（前連結会計年度比5.8%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が46億32百万円（前連結会計年度比138.3%の増加）、ビル設備工事が44億38百万円（前連結会計年度比15.3%の減少）、環境設備工事が29億5百万円（前連結会計年度比47.5%の減少）となりました。

売上高は、ビル設備工事で大型工事が減少しましたが、環境設備工事では前期からの繰越工事の売上が寄与したため、133億15百万円（前連結会計年度比2.4%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が40億19百万円（前連結会計年度比0.9%の減少）、ビル設備工事が47億99百万円（前連結会計年度比19.8%の減少）、環境設備工事が44億96百万円（前連結会計年度比51.5%の増加）となりました。

#### 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、機器販売はパッケージエアコン、照明などが増加し、情報システム関連は受託ソフト開発で新規受注などがあったため、売上高は47億11百万円（前連結会計年度比12.1%の増加）となりました。

#### 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器設置の受注は減少しましたが、設備機器メンテナンスは製造業を中心に定期整備が増加したため、売上高は45億81百万円（前連結会計年度比1.9%の増加）となりました。

#### 電子部品製造事業

当事業におきましては、デジタル家電向けや光デバイスなどの半導体関連部品が堅調に推移し、製造工程省力化の装置製作も需要が増加したことから、売上高は16億35百万円（前連結会計年度比31.6%の増加）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
電子部品のベレタイズ加工	643	716
電子部品の組立	244	355
基盤組立他	354	563
合計	1,242	1,635

#### その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、運転管理受託体制や緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理と顧客ニーズを捉えた提案活動を行った結果、売上高は2億58百万円（前連結会計年度比8.4%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億27百万



円増加し49億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億98百万円減少し10億69百万円(前連結会計年度比50.7%の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加額13億83百万円(前連結会計年度は1億69百万円の売上債権の減少)、仕入債務の増加額20億47百万円(前連結会計年度比85.6%の増加)、たな卸資産の増加額1億46百万円(前連結会計年度は4億7百万円のたな卸資産の減少)を調整したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億48百万円減少し76百万円(前連結会計年度比66.0%の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が99百万円減少(前連結会計年度比71.5%の減少)し、関係会社株式の取得による支出が11百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ91百万円増加し2億65百万円(前連結会計年度比52.1%の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が2億円増加(前連結会計年度比133.3%の増加)し、短期借入金の返済による支出が3億円増加(前連結会計年度比600.0%の増加)し、配当金の支払額が33百万円減少(前連結会計年度比16.8%の減少)したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわず、また、当社グループにおいては建設事業を除き受注生産形態をとっておりません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましては、公共投資の低迷が継続し、民間設備投資の拡大も大きく期待できないことから、受注競争は一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

こうした中、当社グループは、全社を挙げて徹底的な意識改革を推進し、新規領域事業を早期に拡大するとともに、既存事業の収益力強化により事業基盤の安定化を図り、新たな成長軌道の実現に取り組んでまいります。また、人材の質的・量的拡充や経営管理の強化・徹底を図り、経営戦略の達成と経営の透明性、信頼性の向上に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

### (1) 建設事業の市場環境について

当社グループの事業に大きな影響を与える建設業界は、民間設備投資及び公共投資に大きく影響されます。大幅な公共投資の削減に加え、国内の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 資材の市況リスクについて

当社グループは管材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等資材価格の急速かつ大幅な上昇があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、多くの場合には工事目的物の引渡時に工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスクについて

営業活動上の必要性から、有価証券・事業用不動産等の資産を保有しているため、有価証券については時価が著しく低下した場合等に、また、事業用不動産については時価及び収益性が著しく低下した場合に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事施工に関するリスクについて

工事施工において人的・物的事故や災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生等により不採算工事が発生した場合、過失により大規模な補修工事が発生した場合等に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子部品製造事業について

電子部品製造事業は、循環的な市況変化が大きい半導体市場の影響を強く受けます。半導体市場はこれまでも深刻な低迷期を繰り返してきましたが、市場の低迷は製品需要の縮小、過剰在庫、販売価格の急落、過剰生産をもたらします。このような不安定な市場性質から、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいては、当連結会計年度における経営上の重要な契約等にかかる特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当連結会計年度における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りをしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は228億89百万円（前連結会計年度比6.6%の増加）、売上原価は199億54百万円（前連結会計年度比8.4%の増加）、販売費及び一般管理費は25億10百万円（前連結会計年度比3.1%の減少）、営業利益は4億25百万円（前連結会計年度比9.5%の減少）、経常利益は4億86百万円（前連結会計年度比13.0%の減少）、当期純利益は2億90百万円（前連結会計年度比67.1%の増加）となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内経済は、東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響で、極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、震災の影響が不透明で予断を許さない状況にあり、受注競争は一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした中、当社グループは全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、新規領域の拡大を早期に実現するとともに、既存事業の収益力強化、人材の質的・量的拡充、新たな成長軌道の実現に取り組んでまいります。

建設事業におきましては、顧客の拡大や省エネ・リニューアル提案体制の強化により新規領域を開拓し、全コストの徹底的な見直し、コスト競争力の強化を図ってまいります。機器販売及び情報システム事業につきましては、省エネ関連商品の拡充と新たな販売ルートの開拓に努めるとともに、顧客情報部門をサポートする情報サービスビジネスの確立に取り組んでまいります。機器のメンテナンス事業につきましては、メンテナンス技術・品質の更なるレベルアップを図り、施設管理関連事業や保守メンテナンス対象領域の拡大に努めてまいります。電子部品製造事業につきましては、EMS事業の拡大や省力化装置の開発技術力向上による新たな販路開拓に注力してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

#### (キャッシュ・フローの指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	52.8	49.4	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	30.2	25.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

## 財政状態の分析

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、137億7百万円（前連結会計年度末は113億71百万円）となり、23億36百万円増加致しました。これは主に現金預金が7億27百万円増加し52億6百万円（前連結会計年度末は44億79百万円）、完成工事未収入金が15億28百万円増加し43億63百万円（前連結会計年度末は28億34百万円）、受取手形が5億64百万円減少し6億47百万円（前連結会計年度末は12億12百万円）となったことによります。完成工事未収入金の増加及び受取手形の減少については、営業循環過程での結果であり、特記すべき条件の変更等はありません。なお、現金預金の増加については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、50億65百万円（前連結会計年度末は51億91百万円）となり、1億26百万円減少致しました。これは主に減価償却費を2億30百万円計上したことによります。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、93億5百万円（前連結会計年度末は71億88百万円）となり、21億17百万円増加致しました。これは主に支払手形が19億38百万円増加し38億8百万円（前連結会計年度末は18億70百万円）、買掛金が2億12百万円増加し13億59百万円（前連結会計年度末は11億47百万円）となったことによります。いずれも営業循環過程での結果であり、特記すべき契約上の変更事項等はありません。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億86百万円（前連結会計年度末は11億96百万円）となり、10百万円減少致しました。これは主に長期借入金44百万円減少し1億76百万円（前連結会計年度末は2億21百万円）となり、リース債務が18百万円増加し1億41百万円（前連結会計年度末は1億23百万円）、退職給付引当金が16百万円増加し7億59百万円（前連結会計年度末は7億43百万円）となったことによります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、82億81百万円（前連結会計年度末は81億78百万円）となり、1億3百万円増加致しました。これは主に当期純利益を2億90百万円計上し、配当金の支払を1億67百万円行ったことによるものであります。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく務めておりますが、中核事業である建設設備関連市場に鑑みますと、公共投資の低迷が継続し民間設備投資の拡大も大きく期待できないことから、受注競争がさらに激化する厳しい経営環境が続くものと思われまます。こうした中、当社グループは、平成23年4月から3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」をスタートさせ、新エネルギー、環境技術のリーディングカンパニーを目指し、全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、計画達成に邁進してまいります。

グループ中期経営計画における基本方針につきましては以下のとおりであります。

#### 新規領域事業の確立による成長軌道の実現

新規領域事業を早期に事業化し拡大するとともに、M & Aや事業提携なども推進し、新たな収益基盤を確立して成長軌道の実現を図ってまいります。

#### 既存事業の収益力強化による事業基盤の安定化

省エネ、リニューアブル提案体制の強化や全コストの徹底的な見直しによる原価低減を図り、既存事業の収益力を強化して事業基盤の安定化を推進してまいります。

#### 経営戦略達成に寄与する人材の質的、量的拡充

省エネ、リニューアブルの専門技術者や提案営業員を育成、確保するとともに、管理者の質的向上に努め、経営戦略達成に向けて人材の質的、量的拡充を図ってまいります。

#### 経営管理の強化・徹底

組織としての経営管理体制をより強化するとともに、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性、信頼性の向上に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(機器販売及び情報システム事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(機器のメンテナンス事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(電子部品製造事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(その他)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(全社共通)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県高崎市)	建設事業	事務所等	546,029	21,097	1,145,121 (12,070.60)	14,618	1,726,868	159
太田支店 (群馬県太田市)	建設事業	事務所等	2,242	29	179,083 (1,627.61)	-	181,355	18
埼玉支店 (埼玉県熊谷市)	建設事業	事務所	6,936	165	71,335 (648.50)	-	78,437	15
藤田デバイス株式 会社 本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等製 造設備	145,536	515	93,101 (3,067.14)	-	239,153	-

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
藤田テクノ 株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	7,476	4,038	- (-)	-	11,514	65
	太田支店 (群馬県太田 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	169,655	1,455	232,678 (1,180.04)	2,856	406,644	18
藤田デバイ ス株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	6,505	14,296	- (-)	162,158	182,961	36 [23]
	佐久工場 (長野県佐久 市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	284,495	13,536	333,527 (8,438.46)	6,766	638,326	42 [2]
システムハ ウスエンジ ニアリング 株式会社	北関東支店 (群馬県高崎 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	93,106	143	209,025 (1,523.00)	-	302,275	16

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員は [ ] 内に年間の平均人員を外書きしております。

3. 提出会社の電子部品製造事業の設備は、100%子会社である藤田デバイス㈱に賃貸しております。

4. 提出会社は建物・構築物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は59百万円でありま  
す。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)
本社 (群馬県高崎市)	建設事業	CADソフト	一式	60ヵ月	7,518

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)
藤田テクノ株式会社	本社 (群馬県高崎市)	機器のメンテナンス事業	基幹業務システム	一式	60ヵ月	12,661
藤田デバイス株式会社	本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	ウエハー外観検査装置	一式	60ヵ月	11,101
			セミオートチップ移載機	一式	60ヵ月	5,481
	佐久工場 (長野県佐久市)	電子部品製造事業	フルオートマッチクダイシングソー	一式	60ヵ月	12,292

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月31日(注)	10,000	11,700,000	1,130	1,029,213	1,120	805,932

(注) 旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による増加



## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	38	-	-	654	702	-
所有株式数(単元)	-	944	54	3,304	-	-	7,394	11,696	4,000
所有株式数の割合(%)	-	8.07	0.46	28.25	-	-	63.22	100	-

(注) 自己株式502,800株は、「個人その他」に502単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,699	23.08
藤田 登	群馬県高崎市	1,482	12.67
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.15
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	524	4.48
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	469	4.01
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.42
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.05
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	174	1.49
佐藤 兼義	静岡県湖西市	171	1.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.28
計	-	7,381	63.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式502千株(4.30%)があります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町 1174番地5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	502,800	-	502,800	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的かつ積極的な株主還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記基本方針をもとに1株につき16円（うち中間配当8円）を実施することを決定致しました。

内部留保資金については、今後の事業展開へ向けた財務体質と経営基盤の強化に活用して、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月11日取締役会決議	89,577	8
平成23年6月29日定時株主総会決議	89,577	8

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	607	606	550	522	461
最低（円）	525	462	400	410	380

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	409	405	415	443	445	461
最低（円）	395	380	390	415	440	420

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		藤田 登	昭和6年4月19日生	昭和29年4月 藤田電機株式会社入社 昭和51年11月 当社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成13年4月 当社取締役相談役就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	注3	1,482
取締役社長 (代表取締役)		藤田 実	昭和36年8月20日生	平成元年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成14年10月 藤田デバイス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 藤田テクノ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 システムハウスエンジニアリング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 藤田水道受託株式会社代表取締役社長就任(現任)	注3	1,070
取締役	常務執行役員 営業本部長	鈴木 昇司	昭和29年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社産業設備部長 平成19年4月 当社執行役員産業設備部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長就任(現任)	注3	18
取締役	執行役員企画 経理本部長	泉山 吉郎	昭和29年6月25日生	平成12年8月 当社入社 平成13年4月 藤田産業機器株式会社業務部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成22年4月 当社執行役員企画経理本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員企画経理本部長就任(現任)	注3	2
取締役	執行役員管理 本部長	山本 一郎	昭和25年1月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証部長 平成20年4月 当社執行役員(管理部担当) 平成22年4月 当社執行役員管理本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長就任(現任)	注3	19
取締役	執行役員技術 本部長	高橋 秀樹	昭和26年9月24日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 当社技術部長 平成20年4月 当社執行役員技術部長 平成22年4月 当社執行役員技術本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長就任(現任)	注3	16
取締役	執行役員工事 本部長	松田 良一	昭和25年9月8日生	昭和55年9月 当社入社 平成14年4月 当社工事部長 平成20年4月 当社執行役員総合工事部長 平成22年4月 当社執行役員工事本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員工事本部長就任(現任)	注3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金井 嘉興	昭和18年2月5日生	昭和42年4月 株式会社群馬銀行入社 平成8年4月 同社業務管理部長 平成13年6月 同社常勤監査役就任 平成18年6月 群馬ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役		矢野 純三	昭和12年1月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役営業部長 昭和51年11月 当社常務取締役就任 昭和58年11月 当社専務取締役就任 平成8年4月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年4月 当社代表取締役会長就任 平成18年6月 当社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注4	112
監査役		室賀 康志	昭和37年1月23日生	昭和62年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 丸尾法律事務所入所 平成4年4月 群馬弁護士会登録換 室賀法律事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役 (常勤)		清水 耕司	昭和26年2月20日生	昭和55年7月 藤田電機株式会社入社 平成18年4月 藤田ソリューションパートナ ーズ株式会社企画部長 平成19年4月 当社経営企画部内部統制プロ ジェクト担当部長 平成19年10月 当社内部監査室長 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
計						2,727

(注) 1. 監査役金井嘉興及び室賀康志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役社長藤田実は取締役会長藤田登の二親等内の親族(子)であります。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間です。

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、コーポレート・ガバナンスは長期的な企業価値を最大化させるための経営体制を規律するとともに、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。

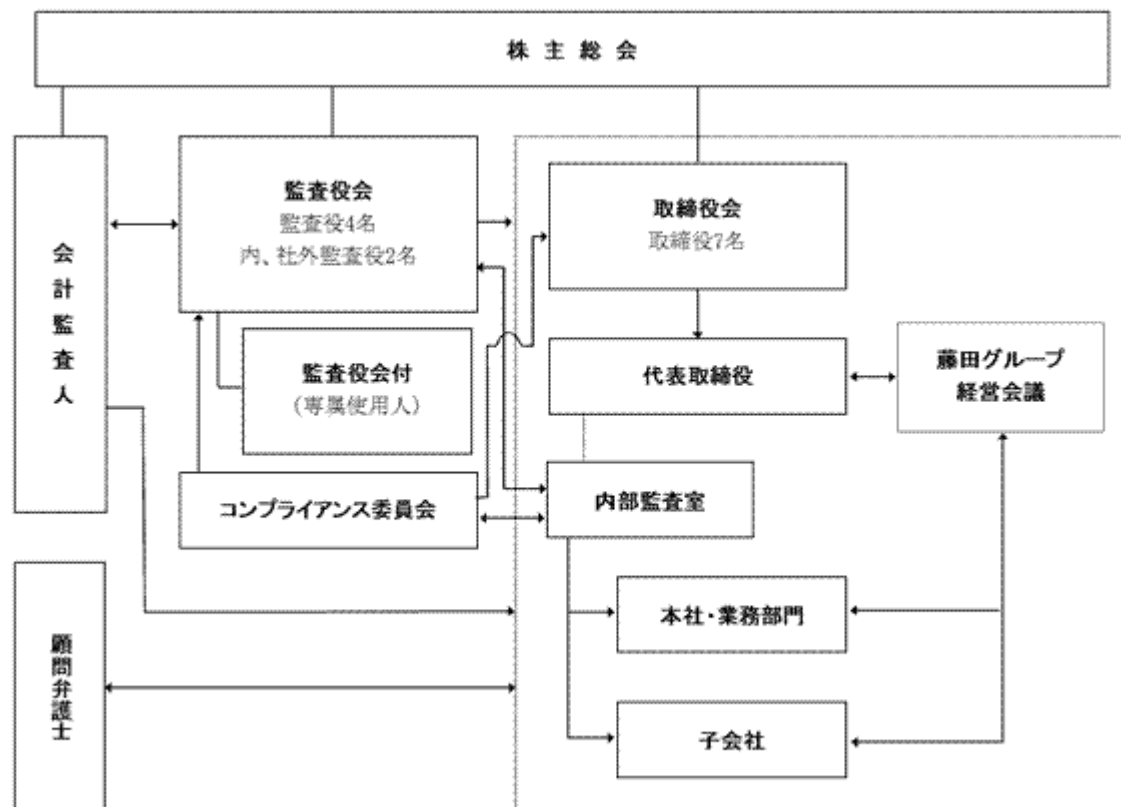
定例の取締役会、必要に応じて開催される臨時取締役会は、法令で定められた事項について決議するとともに、取締役の職務が法令や経営方針に従い執行されていることを監視する機能を果たしております。また、当社及びグループ各社の取締役及び執行役員によって構成される藤田グループ経営会議は、グループ各社の業務の適正性を確保するため、各社の経営状況や利益計画の進捗状況を把握するとともに、内部統制に関する協議や情報の共有を推進しております。

当社はこの他に当社及びグループ各社の取締役、常勤監査役、執行役員及び内部監査室長により構成されるコンプライアンス委員会を設置し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努めております。

なお、法律上の判断を要する問題に関しましては、顧問弁護士に助言、指導を求めています。

以上により当社はコーポレート・ガバナンスの適切性を確保しており、現時点では本体制が適当であると判断しております。

(コーポレート・ガバナンス及び内部管理統制の模式図)



##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は企業の存続の根幹をなすものは企業倫理であるとの認識を持ち、社会からの信頼を獲得し長期的に企業価値を高めるべく、経営の透明性・効率性を確保し、関連法規を遵守していくことが経営の基本と考えております。そのためには、内部統制の整備とその適切な運用が不可欠であると考え、これを推進しております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等、企業活動に伴う様々なリスクに対応し、被害・損失の極小化を図るために「危機管理規定」を制定し、不測の事態等が発生した場合の対応機関・部署をはじめ細部にわたる事項を定めることにより体制を整えております。

また、情報セキュリティの管理については、別に「情報セキュリティポリシー」、「パソコン管理規定」、「アクセス管理規定」等を制定し、情報システム等の利用に関する従業員の遵守事項を定めております。

さらに、これらを当社グループ全体で実践していくために「倫理行動基準」を含む「藤田グループ行動理念」を定め、これを小冊子にして全役員・従業員へ配布し、常に携行させることにより、当該理念の周知徹底を図っております。

二．社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査室4名（平成23年6月29日現在）が担当しております。内部監査室は期初に会社の経営方針に則り監査計画を立案し、計画に沿って当社及びグループ各社に対し内部監査を実施しております。特に法令、定款、経営方針及び規定等に準拠し、適正に業務が遂行されているか否かを内部監査の主眼に据え、必要に応じて勧告を行い、内部統制の充実に努めております。監査役会に対しては、計画の進捗状況、内部監査の実施状況を報告し、また、監査役会からは適宜情報を受け、重要な事項については両方で意見交換を行うなど連携を図っております。

監査役監査は、監査役4名（平成23年6月29日現在）と監査役監査がより有効に機能するための専属使用人1名を配置し、監査を実施しております。監査役は取締役会のほか、藤田グループ経営会議等の重要性の高い会議に出席し、客観的な立場から意見陳述を行うとともに、内部統制システムの状況を監視しております。会計監査人からは定期的または適宜に会計監査等の報告を受け、さらに会計監査人とは監査の妥当性と有効性を高めるため、意見交換を行う場を設けております。

以上のとおり、会計監査人、監査役、内部監査室は、随時情報の交換を行い、相互の連携を深めております。

なお、監査役金井嘉興は、金融機関において5年の常勤監査役の経験を有しており、他社でのCEOの経験があります。

社外取締役及び社外監査役

監査役4名のうち2名は社外監査役であります。当社と社外監査役の金井嘉興及び室賀康志との間には、当期末時点で、出資関係、また、これ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を選任することで、経営の意志決定機関としての機能と業務の執行を管理する機能とを有する取締役会に対して、監視機能、牽制機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営の監視が確保されていると考え、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,017	79,542	6,800	1,675	9
監査役 (社外監査役を除く。)	1,223	1,223	-	-	1
社外役員	9,759	9,039	720	-	3

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 363,685千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太陽誘電(株)	96,034	141,842	円滑な取引関係を維持するため
(株)サンデン	151,210	52,016	円滑な取引関係を維持するため
(株)ヤマト	132,000	42,768	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬銀行	62,725	32,429	円滑な取引関係を維持するため
(株)日立製作所	64,123	22,378	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	21,796	17,698	円滑な取引関係を維持するため
富士重工業(株)	28,270	13,683	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	12,669	円滑な取引関係を維持するため
群栄化学工業(株)	57,055	12,609	円滑な取引関係を維持するため
(株)岡村製作所	19,947	11,908	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太陽誘電(株)	99,639	111,098	円滑な取引関係を維持するため
(株)サンデン	151,210	52,772	円滑な取引関係を維持するため
(株)ヤマト	132,000	42,240	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬銀行	65,295	28,795	円滑な取引関係を維持するため
(株)日立製作所	64,150	27,776	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	23,015	17,353	円滑な取引関係を維持するため
富士重工業(株)	29,552	15,840	円滑な取引関係を維持するため
群栄化学工業(株)	61,077	14,292	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	10,602	円滑な取引関係を維持するため
(株)岡村製作所	21,417	10,023	円滑な取引関係を維持するため
佐田建設(株)	100,000	9,400	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬ロイヤルホテル	9,000	9,000	円滑な取引関係を維持するため
日立電線(株)	24,717	5,289	円滑な取引関係を維持するため
群馬テレビ(株)	7,759	3,879	円滑な取引関係を維持するため
(株)小島鉄工所	19,286	2,314	円滑な取引関係を維持するため
(株)エフエム群馬	40	2,000	円滑な取引関係を維持するため
(株)ラジオ高崎	20	1,000	円滑な取引関係を維持するため
群馬県電気安全(株)	7	7	円滑な取引関係を維持するため

八．保有株式が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松本保範

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦

なお、上記両名とも、継続監査年数が7年を超えないため継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもってこれを行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	4	30	1
連結子会社	-	-	-	-
計	30	4	30	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容と致しましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容と致しましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 4,479,755	2 5,206,907
受取手形	1,212,477	647,567
完成工事未収入金	2,834,098	4,363,085
売掛金	2,105,396	2,524,711
未成工事支出金	95,453	146,014
商品	86,676	109,552
仕掛品	260,987	337,319
材料貯蔵品	29,296	26,285
繰延税金資産	81,998	97,373
その他	191,391	252,885
貸倒引当金	6,215	3,846
流動資産合計	11,371,315	13,707,855
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 3,157,858	2 3,175,437
減価償却累計額	1,824,856	1,926,282
建物・構築物(純額)	2 1,333,002	2 1,249,154
機械、運搬具及び工具器具備品	321,317	349,251
減価償却累計額	264,030	289,024
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	57,287	60,226
土地	2 2,293,811	2 2,293,811
リース資産	198,815	287,450
減価償却累計額	37,737	91,449
リース資産(純額)	161,077	196,000
建設仮勘定	34,254	22,092
有形固定資産合計	3,879,433	3,821,285
無形固定資産		
のれん	238,502	208,689
その他	170,153	138,834
無形固定資産合計	408,655	347,523
投資その他の資産		
投資有価証券	1 565,356	1 528,851
関係会社長期貸付金	-	20,000
破産更生債権等	31,527	28,563
繰延税金資産	106,701	127,383
その他	2 240,475	2 243,613
貸倒引当金	40,173	51,678
投資その他の資産合計	903,888	896,733
固定資産合計	5,191,977	5,065,542
資産合計	16,563,293	18,773,397

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,870,232	3,808,891
工事未払金	2,368,527	2,265,056
買掛金	2 1,147,505	2 1,359,941
短期借入金	2 804,996	2 804,996
リース債務	39,083	56,645
未払法人税等	234,362	128,925
未成工事受入金	150,658	236,220
完成工事補償引当金	11,400	10,300
賞与引当金	163,884	167,587
役員賞与引当金	18,500	8,000
その他	379,465	459,072
流動負債合計	7,188,615	9,305,637
固定負債		
長期借入金	2 221,408	2 176,412
リース債務	123,284	141,561
退職給付引当金	743,715	759,746
役員退職慰労引当金	104,555	98,250
その他	3,647	10,237
固定負債合計	1,196,610	1,186,207
負債合計	8,385,225	10,491,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,493,741	6,616,572
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	8,115,013	8,237,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,053	43,707
その他の包括利益累計額合計	63,053	43,707
純資産合計	8,178,067	8,281,552
負債純資産合計	16,563,293	18,773,397

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	21,476,836	22,889,937
売上原価	18,415,981	19,954,268
売上総利益	3,060,854	2,935,668
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,125	131,004
役員賞与引当金繰入額	18,500	8,000
従業員給料手当	1,238,620	1,211,967
賞与引当金繰入額	52,120	48,432
退職給付引当金繰入額	32,153	33,967
役員退職慰労引当金繰入額	8,120	7,520
法定福利費	212,465	224,875
通信交通費	154,847	152,681
貸倒引当金繰入額	7,525	-
減価償却費	94,676	88,592
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	607,024	573,456
販売費及び一般管理費合計	2,590,992	2,510,312
営業利益	469,862	425,356
営業外収益		
受取利息	1,274	901
受取配当金	53,738	5,357
仕入割引	3,885	3,966
受取褒賞金	10,002	20,829
保険配当金	691	8,671
補助金収入	-	12,691
雑収入	33,573	22,562
営業外収益合計	103,165	74,979
営業外費用		
支払利息	12,399	11,997
雑支出	1,276	1,513
営業外費用合計	13,675	13,511
経常利益	559,352	486,824

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	246	2,358
投資有価証券売却益	150	-
特別利益合計	396	2,358
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,715	396
投資有価証券売却損	-	392
投資有価証券評価損	-	9,456
貸倒引当金繰入額	-	14,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,258
特別損失合計	1,715	30,727
税金等調整前当期純利益	558,033	458,454
法人税、住民税及び事業税	304,362	191,436
法人税等調整額	79,610	23,771
法人税等合計	383,972	167,665
少数株主損益調整前当期純利益	-	290,789
当期純利益	174,060	290,789



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	290,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,346
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 19,346
包括利益	-	<sub>1</sub> 271,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	271,442
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,213	1,029,213
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,567,918	6,493,741
当期変動額		
剰余金の配当	201,556	167,958
当期純利益	174,060	290,789
連結範囲の変動	46,680	-
当期変動額合計	74,177	122,831
当期末残高	6,493,741	6,616,572
<b>自己株式</b>		
前期末残高	213,505	213,872
当期変動額		
自己株式の取得	366	-
当期変動額合計	366	-
当期末残高	213,872	213,872
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,189,557	8,115,013
当期変動額		
剰余金の配当	201,556	167,958
当期純利益	174,060	290,789
自己株式の取得	366	-
連結範囲の変動	46,680	-
当期変動額合計	74,543	122,831
当期末残高	8,115,013	8,237,845

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,546	63,053
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,600	19,346
<b>当期変動額合計</b>	86,600	19,346
<b>当期末残高</b>	63,053	43,707
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	23,546	63,053
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,600	19,346
<b>当期変動額合計</b>	86,600	19,346
<b>当期末残高</b>	63,053	43,707
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,166,011	8,178,067
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	201,556	167,958
当期純利益	174,060	290,789
自己株式の取得	366	-
連結範囲の変動	46,680	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,600	19,346
<b>当期変動額合計</b>	12,056	103,484
<b>当期末残高</b>	8,178,067	8,281,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	558,033	458,454
減価償却費	211,250	230,431
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,065	9,136
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,100	1,100
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,262	3,703
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	200	10,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,524	16,030
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,120	6,305
受取利息及び受取配当金	55,012	6,259
支払利息	12,399	11,997
固定資産除却損	1,715	396
投資有価証券売却損益（ は益）	150	392
投資有価証券評価損益（ は益）	-	9,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,258
売上債権の増減額（ は増加）	169,705	1,383,391
たな卸資産の増減額（ は増加）	407,975	146,758
仕入債務の増減額（ は減少）	1,103,230	2,047,624
未成工事受入金の増減額（ は減少）	33,792	85,562
未収消費税等の増減額（ は増加）	6,310	23,118
未払消費税等の増減額（ は減少）	123,424	6,215
その他の資産の増減額（ は増加）	462	40,915
その他の負債の増減額（ は減少）	4,853	74,481
小計	2,336,909	1,371,607
利息及び配当金の受取額	55,300	6,425
利息の支払額	11,188	11,718
法人税等の支払額	212,955	296,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,065	1,069,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	138,432	39,425
有形固定資産の売却による収入	1,882	112
投資有価証券の取得による支出	13,442	11,109
投資有価証券の売却による収入	7,970	5,803
関係会社株式の取得による支出	11,792	-
関係会社貸付けによる支出	10,000	15,000
その他の支出	71,449	20,353
その他の収入	9,807	3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,455	76,579

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	350,000
短期借入金の返済による支出	50,000	350,000
長期借入金の返済による支出	44,996	44,996
自己株式の取得による支出	366	-
リース債務の返済による支出	27,458	52,795
配当金の支払額	201,807	167,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,629	265,672
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,767,979	727,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,501	4,174,755
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,726	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,174,755	4,901,907

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、(株)藤田ビジコンは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)藤田ビジコン、(株)東洋電設、日本ルフト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称     (株)藤田ビジコン、(株)東洋電設、日本ルフト(株)</p> <p>当連結会計年度より非連結子会社となった(株)藤田ビジコン、平成21年5月に全株式を取得した(株)東洋電設及び平成21年8月に当社の子会社である藤田テクノ(株)が全株式を取得した日本ルフト(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち藤田テクノ(株)の決算日は、3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      建物（附属設備を除く）                      (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法                      (ロ) 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定額法                      (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定額法                      建物以外                      (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法                      (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定率法                      なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。                      無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      建物（附属設備を除く）                      同左                       建物以外                      同左                       同左                       無形固定資産（リース資産を除く）                      同左                       リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、5,134,185千円であります。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は373,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,120千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。但し、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、7,863,676千円であります。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,292千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,292千円
2 担保に供している資産及び担保に係る債務	2 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産	担保に供している資産
現金預金 120,000千円	現金預金 120,000千円
建物・構築物 108,014千円	建物・構築物 102,989千円
土地 299,850千円	土地 299,850千円
投資その他の資産の「その他」(差入保証金) 5,087千円	投資その他の資産の「その他」(差入保証金) 5,179千円
計 532,952千円	計 528,020千円
担保に係る債務	担保に係る債務
買掛金 91,612千円	買掛金 91,426千円
短期借入金 299,996千円	短期借入金 319,996千円
長期借入金 221,408千円	長期借入金 176,412千円
計 613,016千円	計 587,834千円
3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
(株)東洋電設 34,027千円	(株)東洋電設 28,115千円
日本ルフト(株) 20,000千円	
計 54,027千円	計 28,115千円
4 当座貸越契約	4 当座貸越契約
当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,670,000千円	当座貸越極度額 1,970,000千円
借入実行残高 750,000千円	借入実行残高 750,000千円
差引額 920,000千円	差引額 1,220,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 1,562千円	機械、運搬具及び工具器具備品 225千円
機械、運搬具及び工具器具備品 153千円	ソフトウェア 170千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	260,661千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	260,661千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	86,600千円
計	86,600千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	-	-	11,700
合計	11,700	-	-	11,700
自己株式				
普通株式(注)	502	0	-	502
合計	502	0	-	502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は800株であり、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,782	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	100,774	9	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,380	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	-	-	11,700
合計	11,700	-	-	11,700
自己株式				
普通株式	502	-	-	502
合計	502	-	-	502

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,380	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,577	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金預金勘定 4,479,755千円	現金預金勘定 5,206,907千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 305,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 305,000千円
現金及び現金同等物 4,174,755千円	現金及び現金同等物 4,901,907千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械、運搬具及 び工具器具備 品	518,441	372,361	-	146,080	機械、運搬具及 び工具器具備 品	325,638	261,523	-	64,115
無形固定資産 の「その他」 (ソフトウエ ア)	165,067	94,212	7,481	63,373	無形固定資産 の「その他」 (ソフトウエ ア)	156,521	125,167	-	31,353
合計	683,509	466,573	7,481	209,454	合計	482,159	386,690	-	95,469
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左				



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子部品製造事業における設備（機械、運搬具及び工具器具備品）及び建設事業における情報機器（機械、運搬具及び工具器具備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">83,739千円</td> </tr> </table>	1年内	4,925千円	1年超	78,813千円	合計	83,739千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,787千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">175,773千円</td> </tr> </table>	1年内	10,985千円	1年超	164,787千円	合計	175,773千円
1年内	4,925千円												
1年超	78,813千円												
合計	83,739千円												
1年内	10,985千円												
1年超	164,787千円												
合計	175,773千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況を定期的または随時に把握することにより、その低減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金、買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後8年2ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	4,479,755	4,479,755	-
(2) 受取手形	1,212,477	1,212,477	-
(3) 完成工事未収入金	2,834,098	2,834,098	-
(4) 売掛金	2,105,396	2,105,396	-
(5) 投資有価証券	513,177	513,177	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	31,527 31,273		
	254	254	-
資産計	11,145,159	11,145,159	-
(1) 支払手形	1,870,232	1,870,232	-
(2) 工事未払金	2,368,527	2,368,527	-
(3) 買掛金	1,147,505	1,147,505	-
(4) 短期借入金	804,996	804,996	-
(5) リース債務(流動負債)	39,083	39,083	-
(6) 未払法人税等	234,362	234,362	-
(7) 長期借入金	221,408	210,411	10,996
(8) リース債務(固定負債)	123,284	119,296	3,987
負債計	6,809,398	6,794,415	14,983

(\*1)破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (6)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1)支払手形、(2)工事未払金、(3)買掛金、(4)短期借入金、(5)リース債務（流動負債）、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7)長期借入金、(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	52,178

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金預金	4,479,755	-	-	-
受取手形	1,212,477	-	-	-
完成工事未収入金	2,834,098	-	-	-
売掛金	2,105,396	-	-	-
合計	10,631,727	-	-	-

(注) 破産更生債権等（31,527千円）は、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

## 4. 長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超2年 以内 （千円）	2年超3年 以内 （千円）	3年超4年 以内 （千円）	4年超5年 以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	-	44,996	44,996	29,996	24,996	76,424
リース債務（固定負債）	-	39,451	39,763	30,852	13,215	-
合計	-	84,447	84,759	60,848	38,211	76,424

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況を定期的または随時に把握することにより、その低減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

関係会社に対して行っている長期貸付金は、当該関係会社の運転資金であり、当社の取締役が定期的または随時に業務遂行報告を受けております。

営業債務である支払手形及び工事未払金、買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後7年2ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年8ヶ月であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	5,206,907	5,206,907	-
(2) 受取手形	647,567	647,567	-
(3) 完成工事未収入金	4,363,085	4,363,085	-
(4) 売掛金	2,524,711	2,524,711	-
(5) 投資有価証券	476,673	476,673	-
(6) 関係会社長期貸付金	20,000		
貸倒引当金(*1)	14,344		
	5,656	5,656	-
(7) 破産更生債権等	28,563		
貸倒引当金(*2)	28,434		
	128	128	-
資産計	13,224,729	13,224,729	-
(1) 支払手形	3,808,891	3,808,891	-
(2) 工事未払金	2,265,056	2,265,056	-
(3) 買掛金	1,359,941	1,359,941	-
(4) 短期借入金	804,996	804,996	-
(5) リース債務(流動負債)	56,645	56,645	-
(6) 未払法人税等	128,925	128,925	-
(7) 長期借入金	176,412	171,031	5,380
(8) リース債務(固定負債)	141,561	136,012	5,549
負債計	8,742,430	8,731,499	10,930

(\*1)関係会社長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (6)関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

## (7)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1)支払手形、(2)工事未払金、(3)買掛金、(4)短期借入金、(5)リース債務（流動負債）、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7)長期借入金、(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	52,178

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金預金	5,045,817	-	-	-
受取手形	647,567	-	-	-
完成工事未収入金	4,363,085	-	-	-
売掛金	2,524,711	-	-	-
合計	12,581,181	-	-	-

(注) 関係会社長期貸付金（20,000千円）及び破産更生債権等（28,563千円）は、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

## 4. 長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超2年 以内 （千円）	2年超3年 以内 （千円）	3年超4年 以内 （千円）	4年超5年 以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	-	44,996	29,996	24,996	24,996	51,428
リース債務（固定負債）	-	57,209	48,554	31,177	3,830	789
合計	-	102,205	78,550	56,173	28,826	52,217

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,622	228,570	96,052
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	108,013	81,567	26,445	
	小計	432,635	310,138	122,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,541	98,201	17,659
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	80,541	98,201	17,659
合計		513,177	408,339	104,838

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,970	150	-



当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,222	254,910	64,312
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	100,820	81,567	19,252	
	小計	420,042	336,478	83,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,630	66,989	10,359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	56,630	66,989	10,359
合計		476,673	403,467	73,205

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	5,803	-	392

## 3. 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,456千円の減損を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは社員退職金規則に基づく社内積立の退職一時金制度の他、東日本電機流通厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,531,146千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">47,771,720千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,240,574千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">8.97%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高890,313千円及び当年度不足金13,542,090千円から別途積立金191,830千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)</p>	年金資産の額	33,531,146千円	年金財政計算上の給付債務の額	47,771,720千円	差引額	14,240,574千円	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,664,340千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,796,009千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,131,669千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">10.10%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,275,779千円及び当年度不足金10,810,165千円から当年度剰余金7,954,275千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)</p>	年金資産の額	38,664,340千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,796,009千円	差引額	6,131,669千円
年金資産の額	33,531,146千円												
年金財政計算上の給付債務の額	47,771,720千円												
差引額	14,240,574千円												
年金資産の額	38,664,340千円												
年金財政計算上の給付債務の額	44,796,009千円												
差引額	6,131,669千円												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">743,715千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,715千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	743,715千円	退職給付引当金	743,715千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">759,746千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,746千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	759,746千円	退職給付引当金	759,746千円				
退職給付債務	743,715千円												
退職給付引当金	743,715千円												
退職給付債務	759,746千円												
退職給付引当金	759,746千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,290千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">131,849千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,139千円</td> </tr> </table>	勤務費用	103,290千円	総合型厚生年金基金掛金	131,849千円	退職給付費用合計	235,139千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,321千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">137,241千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,562千円</td> </tr> </table>	勤務費用	105,321千円	総合型厚生年金基金掛金	137,241千円	退職給付費用合計	242,562千円
勤務費用	103,290千円												
総合型厚生年金基金掛金	131,849千円												
退職給付費用合計	235,139千円												
勤務費用	105,321千円												
総合型厚生年金基金掛金	137,241千円												
退職給付費用合計	242,562千円												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産の内訳	繰延税金資産の内訳
賞与引当金 67,575千円	賞与引当金 69,250千円
未払事業税 20,561千円	未払事業税 12,059千円
未実現利益 25,802千円	未実現利益 23,221千円
税務上の繰越欠損金 93,485千円	税務上の繰越欠損金 32,793千円
連結子会社資産の時価評価による評価差額 14,178千円	連結子会社資産の時価評価による評価差額 14,178千円
未払費用 9,741千円	未払費用 9,481千円
投資有価証券 2,343千円	投資有価証券 6,096千円
貸倒引当金 9,588千円	貸倒引当金 16,634千円
退職給付引当金 297,541千円	退職給付引当金 307,499千円
役員退職慰労引当金 42,240千円	役員退職慰労引当金 39,693千円
その他 27,410千円	その他 34,865千円
繰延税金資産小計 610,467千円	繰延税金資産小計 565,773千円
評価性引当額 279,282千円	評価性引当額 215,853千円
繰延税金資産合計 331,185千円	繰延税金資産合計 349,919千円
繰延税金負債の内訳	繰延税金負債の内訳
固定資産圧縮積立金 100,700千円	固定資産圧縮積立金 95,531千円
その他有価証券評価差額金 41,784千円	その他有価証券評価差額金 29,498千円
繰延税金負債合計 142,485千円	繰延税金負債合計 125,162千円
繰延税金資産と相殺される繰延税金負債	繰延税金資産と相殺される繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 100,700千円	固定資産圧縮積立金 95,531千円
その他有価証券評価差額金 41,784千円	その他有価証券評価差額金 29,498千円
繰延税金負債合計 142,485千円	繰延税金負債合計 125,162千円
繰延税金資産の純額 188,700千円	繰延税金資産の純額 224,757千円
繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産 - 繰延税金資産 81,998千円	流動資産 - 繰延税金資産 97,373千円
固定資産 - 繰延税金資産 106,701千円	固定資産 - 繰延税金資産 127,383千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入 3.5% されない項目 住民税均等割 2.8% 評価性引当額の増減( ) 23.1% のれんの償却額 2.1% その他 3.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入 2.5% されない項目 住民税均等割 3.2% 評価性引当額の増減( ) 12.8% のれんの償却額 2.6% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	機器販売及 び情報シス テム事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,948,241	3,029,959	4,057,501	1,233,987	207,146	21,476,836	-	21,476,836
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	57,448	1,173,861	436,906	8,818	31,034	1,708,068	(1,708,068)	-
計	13,005,689	4,203,820	4,494,408	1,242,805	238,180	23,184,904	(1,708,068)	21,476,836
営業費用	12,158,135	4,318,037	4,282,117	1,283,175	232,381	22,273,846	(1,266,872)	21,006,974
営業利益又は営業 損失( )	847,554	114,216	212,290	40,370	5,799	911,058	(441,195)	469,862
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	5,111,799	2,382,982	3,161,806	1,764,378	150,192	12,571,158	3,992,134	16,563,293
減価償却費	55,810	11,487	27,298	103,910	637	199,143	12,107	211,250
資本的支出	191,896	1,580	14,366	86,226	7	294,076	28,478	322,555

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
機器販売及び情報システム事業	電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売
産業用機器のメンテナンス事業	産業用機器等の据付・保守・修理
電子部品製造事業	電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業	水道施設管理受託業務

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は551,666千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,557,240千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る建設事業の売上高は373,490千円増加し、営業利益は40,120千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,948,241	3,029,959	4,057,501	1,233,987	207,146	21,476,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,448	1,173,861	436,906	8,818	31,034	1,708,068
計	13,005,689	4,203,820	4,494,408	1,242,805	238,180	23,184,904
セグメント利益又は損失( )	289,165	126,433	234,970	28,062	5,587	375,227
セグメント資産	10,831,430	1,814,495	2,589,481	1,581,086	93,224	16,909,718
セグメント負債	5,813,323	1,473,699	1,198,294	343,985	83,302	8,912,604
その他の項目						
減価償却費	64,651	925	21,472	76,644	320	164,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154,822	504	10,619	85,382	-	251,329

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13,263,504	3,647,808	4,120,342	1,633,864	224,416	22,889,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,186	1,063,379	461,230	1,285	33,828	1,611,908
計	13,315,690	4,711,188	4,581,572	1,635,149	258,244	24,501,845
セグメント利益又は損失( )	11,653	17,223	268,755	58,528	9,002	341,857
セグメント資産	12,523,271	2,127,380	2,748,007	1,699,732	121,757	19,220,149
セグメント負債	7,575,105	1,744,209	1,282,243	388,406	103,494	11,093,459
その他の項目						
減価償却費	68,768	758	20,406	99,233	2,505	191,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,309	-	1,673	102,627	12,000	155,611

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,946,723	24,243,601
「その他」の区分の売上高	238,180	258,244
セグメント間取引消去	1,708,068	1,611,908
連結財務諸表の売上高	21,476,836	22,889,937

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	369,639	332,854
「その他」の区分の利益	5,587	9,002
セグメント間取引消去	181,691	162,272
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	61,169	55,088
のれんの償却額	29,812	29,812
その他の調整額	3,926	6,128
連結財務諸表の営業利益	469,862	425,356

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,816,494	19,098,392
「その他」の区分の資産	93,224	121,757
セグメント間取引消去	527,197	601,432
配分していない全社資産	218,680	188,867
その他の調整額	37,907	34,186
連結財務諸表の資産	16,563,293	18,773,397

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,829,301	10,989,964
「その他」の区分の負債	83,302	103,494
セグメント間取引消去	527,378	601,613
連結財務諸表の負債	8,385,225	10,491,845



(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	163,694	189,167	320	2,505	47,235	38,759	211,250	230,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	251,329	143,611	-	12,000	-	-	251,329	155,611

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高208,689千円は全社資産であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 730.37円	1株当たり純資産額 739.61円
1株当たり当期純利益金額 15.54円	1株当たり当期純利益金額 25.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	174,060	290,789
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	174,060	290,789
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,197	11,197

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	760,000	760,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,996	44,996	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	39,083	56,645	1.9	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	221,408	176,412	1.5	平成25年4月30日～ 平成30年5月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	123,284	141,561	2.0	平成25年7月7日～ 平成28年11月7日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,188,771	1,179,615	-	-

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	44,996	29,996	24,996	24,996
リース債務（千円）	57,209	48,554	31,177	3,830

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	第2四半期 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	第3四半期 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	第4四半期 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
売上高（千円）	3,510,261	5,126,213	5,963,920	8,289,540

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	204,860	112,651	172,727	603,239
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	137,406	56,103	83,756	400,543
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	12.27	5.01	7.48	35.77

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 3,516,804	2 4,138,717
受取手形	945,495	402,132
完成工事未収入金	1 2,838,414	1 4,401,552
未成工事支出金	84,809	171,453
材料貯蔵品	2,002	1,057
関係会社短期貸付金	10,000	-
前払費用	24,692	18,977
繰延税金資産	46,389	32,558
未収入金	28,350	51,447
その他	105,166	158,664
貸倒引当金	1,135	1,441
流動資産合計	7,600,989	9,375,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,844,855	2 1,854,502
減価償却累計額	1,082,106	1,139,562
建物(純額)	2 762,748	2 714,940
構築物	67,178	67,178
減価償却累計額	57,401	58,638
構築物(純額)	9,777	8,540
機械及び装置	1,187	7,795
減価償却累計額	419	2,231
機械及び装置(純額)	768	5,564
工具器具・備品	99,772	104,846
減価償却累計額	80,974	88,191
工具器具・備品(純額)	18,797	16,654
土地	2 1,541,406	2 1,541,406
リース資産	12,545	19,626
減価償却累計額	2,306	5,007
リース資産(純額)	10,238	14,618
建設仮勘定	22,092	22,092
有形固定資産合計	2,365,828	2,323,815
無形固定資産		
借地権	6,499	6,499
ソフトウェア	128,100	101,758
その他	8,071	9,012
無形固定資産合計	142,671	117,270

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	503,582	464,505
関係会社株式	1,821,306	1,821,306
関係会社長期貸付金	45,000	65,000
破産更生債権等	5,145	2,625
長期前払費用	1,243	967
繰延税金資産	14,992	32,760
会員権	53,880	53,880
その他	96,071	97,123
貸倒引当金	20,745	32,569
投資その他の資産合計	2,520,476	2,505,598
固定資産合計	5,028,975	4,946,684
資産合計	12,629,965	14,321,806
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,441,157	3,277,070
工事未払金	<sub>1</sub> 2,758,930	<sub>1</sub> 2,690,622
短期借入金	<sub>2</sub> 550,000	<sub>2</sub> 550,000
1年内返済予定の長期借入金	<sub>2</sub> 20,000	<sub>2</sub> 20,000
リース債務	2,256	3,473
未払金	50,820	49,522
未払消費税等	5,133	11,944
未払費用	48,543	47,229
未払法人税等	150,760	31,869
未成工事受入金	150,658	236,220
預り金	23,021	89,100
完成工事補償引当金	11,400	10,300
賞与引当金	58,822	48,743
役員賞与引当金	10,800	-
流動負債合計	5,282,305	7,066,096
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sub>2</sub> 45,000	<sub>2</sub> 25,000
リース債務	8,071	11,286
退職給付引当金	373,391	369,981
役員退職慰労引当金	104,555	98,250
資産除去債務	-	4,490
固定負債合計	531,017	509,008
負債合計	5,813,323	7,575,105

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,029,213	1,029,213
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	805,932	805,932
資本剰余金合計	805,932	805,932
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	166,578	166,578
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	148,533	140,920
別途積立金	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金	566,778	523,910
利益剰余金合計	5,132,890	5,082,409
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	6,754,162	6,703,681
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	62,479	43,019
評価・換算差額等合計	62,479	43,019
純資産合計	6,816,642	6,746,701
負債純資産合計	12,629,965	14,321,806

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,005,689	13,315,690
売上原価	11,325,701	11,933,748
売上総利益	1,679,988	1,381,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,045	89,804
役員賞与引当金繰入額	10,800	-
役員退職慰労金	151	1,675
役員退職慰労引当金繰入額	8,120	7,520
従業員給料手当	654,352	645,970
賞与引当金繰入額	28,125	23,195
退職給付引当金繰入額	17,240	17,852
法定福利費	113,556	121,940
福利厚生費	9,179	10,016
修繕維持費	3,294	2,592
事務用品費	17,610	15,765
通信交通費	85,892	84,308
動力用水光熱費	9,546	9,893
調査研究費	6,026	2,536
広告宣伝費	3,230	2,698
貸倒引当金繰入額	2,551	305
交際費	13,111	9,720
寄付金	2,763	3,067
地代家賃	23,097	31,407
減価償却費	36,997	39,284
租税公課	18,509	16,260
保険料	14,124	12,742
雑費	235,494	245,032
販売費及び一般管理費合計	1,390,822	1,393,594
営業利益又は営業損失( )	289,165	11,653
営業外収益		
受取利息	1,240	1,236
受取配当金	121,549	95,723
固定資産賃貸料	58,268	56,849
受取事務手数料	85,918	73,533
雑収入	20,995	38,335
営業外収益合計	287,973	265,677
営業外費用		
支払利息	4,673	3,734
固定資産賃貸費用	52,390	47,103
雑支出	947	767
営業外費用合計	58,011	51,605
経常利益	519,127	202,419

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	34,246	-
投資有価証券売却益	150	-
特別利益合計	34,396	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 95	2 170
投資有価証券売却損	-	392
投資有価証券評価損	-	9,456
貸倒引当金繰入額	-	14,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,314
特別損失合計	95	28,558
税引前当期純利益	553,428	173,860
法人税、住民税及び事業税	172,317	47,560
法人税等調整額	267	8,823
法人税等合計	172,585	56,383
当期純利益	380,843	117,476



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,997,250	35.3	4,865,182	40.8
外注費		6,128,927	54.1	5,989,519	50.2
経費		1,199,522	10.6	1,079,046	9.0
(うち人件費)		(833,941)	(7.4)	(814,979)	(6.8)
計		11,325,701	100.0	11,933,748	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,213	1,029,213
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	166,578	166,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,578	166,578
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	156,610	148,533
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,076	7,613
当期変動額合計	8,076	7,613
当期末残高	148,533	140,920
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,251,000	4,251,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,251,000	4,251,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	379,415	566,778
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,076	7,613
剰余金の配当	201,556	167,958
当期純利益	380,843	117,476
当期変動額合計	187,363	42,867
当期末残高	566,778	523,910

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,953,603	5,132,890
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	201,556	167,958
当期純利益	380,843	117,476
<b>当期変動額合計</b>	<b>179,286</b>	<b>50,481</b>
当期末残高	5,132,890	5,082,409
<b>自己株式</b>		
前期末残高	213,505	213,872
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	366	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>366</b>	<b>-</b>
当期末残高	213,872	213,872
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,575,243	6,754,162
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	201,556	167,958
当期純利益	380,843	117,476
自己株式の取得	366	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>178,919</b>	<b>50,481</b>
当期末残高	6,754,162	6,703,681
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,080	62,479
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,559	19,459
<b>当期変動額合計</b>	<b>85,559</b>	<b>19,459</b>
当期末残高	62,479	43,019
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,080	62,479
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,559	19,459
<b>当期変動額合計</b>	<b>85,559</b>	<b>19,459</b>
当期末残高	62,479	43,019
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,552,162	6,816,642
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	201,556	167,958
当期純利益	380,843	117,476
自己株式の取得	366	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,559	19,459
<b>当期変動額合計</b>	<b>264,479</b>	<b>69,940</b>
当期末残高	6,816,642	6,746,701

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金同左</p> <p>(3) 賞与引当金同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金同左</p> <p>(5) 退職給付引当金同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、5,134,185千円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>なお、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型工事（工期 1 年超、請負金額 2 億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は373,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,120千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。但し、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型工事（工期 1 年超、請負金額 2 億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、7,863,676千円であります。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">390,403千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,805千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,631千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田ソリューション パートナーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">250,152千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">41,993千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>システムハウスエン 지니어リング(株)</td> <td style="text-align: right;">201,404千円</td> <td>金融機関 借入金</td> </tr> <tr> <td>システムハウスエン 지니어リング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)東洋電設</td> <td style="text-align: right;">34,027千円</td> <td>金融機関 借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,000千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,315千円	工事未払金	390,403千円	現金預金	120,000千円	建物	10,805千円	土地	90,825千円	計	221,631千円	短期借入金	255,000千円	1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	45,000千円	計	320,000千円	保証先	金額	内容	藤田ソリューション パートナーズ(株)	250,152千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	41,993千円	仕入債務	システムハウスエン 지니어リング(株)	201,404千円	金融機関 借入金	システムハウスエン 지니어リング(株)	1,373千円	仕入債務	(株)東洋電設	34,027千円	金融機関 借入金	当座貸越極度額	1,320,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	770,000千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">38,467千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">429,922千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,883千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,708千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田ソリューション パートナーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">191,506千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">52,336千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>システムハウスエン 지니어リング(株)</td> <td style="text-align: right;">176,408千円</td> <td>金融機関 借入金</td> </tr> <tr> <td>システムハウスエン 지니어リング(株)</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)東洋電設</td> <td style="text-align: right;">28,115千円</td> <td>金融機関 借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,000千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	38,467千円	工事未払金	429,922千円	現金預金	120,000千円	建物	9,883千円	土地	90,825千円	計	220,708千円	短期借入金	275,000千円	1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	25,000千円	計	320,000千円	保証先	金額	内容	藤田ソリューション パートナーズ(株)	191,506千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	52,336千円	仕入債務	システムハウスエン 지니어リング(株)	176,408千円	金融機関 借入金	システムハウスエン 지니어リング(株)	738千円	仕入債務	(株)東洋電設	28,115千円	金融機関 借入金	当座貸越極度額	1,620,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	1,070,000千円
完成工事未収入金	4,315千円																																																																																								
工事未払金	390,403千円																																																																																								
現金預金	120,000千円																																																																																								
建物	10,805千円																																																																																								
土地	90,825千円																																																																																								
計	221,631千円																																																																																								
短期借入金	255,000千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円																																																																																								
長期借入金	45,000千円																																																																																								
計	320,000千円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
藤田ソリューション パートナーズ(株)	250,152千円	仕入債務																																																																																							
藤田テクノ(株)	41,993千円	仕入債務																																																																																							
システムハウスエン 지니어リング(株)	201,404千円	金融機関 借入金																																																																																							
システムハウスエン 지니어リング(株)	1,373千円	仕入債務																																																																																							
(株)東洋電設	34,027千円	金融機関 借入金																																																																																							
当座貸越極度額	1,320,000千円																																																																																								
借入実行残高	550,000千円																																																																																								
差引額	770,000千円																																																																																								
完成工事未収入金	38,467千円																																																																																								
工事未払金	429,922千円																																																																																								
現金預金	120,000千円																																																																																								
建物	9,883千円																																																																																								
土地	90,825千円																																																																																								
計	220,708千円																																																																																								
短期借入金	275,000千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円																																																																																								
長期借入金	25,000千円																																																																																								
計	320,000千円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
藤田ソリューション パートナーズ(株)	191,506千円	仕入債務																																																																																							
藤田テクノ(株)	52,336千円	仕入債務																																																																																							
システムハウスエン 지니어リング(株)	176,408千円	金融機関 借入金																																																																																							
システムハウスエン 지니어リング(株)	738千円	仕入債務																																																																																							
(株)東洋電設	28,115千円	金融機関 借入金																																																																																							
当座貸越極度額	1,620,000千円																																																																																								
借入実行残高	550,000千円																																																																																								
差引額	1,070,000千円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 関係会社との取引に係る注記		1 関係会社との取引に係る注記	
固定資産賃貸料	55,880千円	固定資産賃貸料	54,551千円
受取事務手数料	85,918千円	受取事務手数料	73,533千円
受取配当金	118,000千円	受取配当金	90,800千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置	38千円	ソフトウェア	170千円
工具器具・備品	56千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	502	0	-	502
合計	502	0	-	502

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は800株であり、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	502	-	-	502
合計	502	-	-	502



## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	26,777	19,932	6,845	車両運搬具	21,581	19,308	2,272
工具器具・備 品	37,348	27,437	9,911	工具器具・備 品	24,885	20,594	4,291
ソフトウェア	49,324	33,699	15,625	ソフトウェア	49,324	43,564	5,760
合計	113,451	81,069	32,382	合計	95,791	83,466	12,324
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,497千円	1年内			11,064千円
1年超			12,759千円	1年超			1,694千円
合計			33,257千円	合計			12,759千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			32,077千円	支払リース料			23,759千円
減価償却費相当額			26,653千円	減価償却費相当額			20,057千円
支払利息相当額			5,165千円	支払利息相当額			3,261千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における情報機器(工具器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,739千円</td> </tr> </table>	1年内	4,925千円	1年超	78,813千円	合計	83,739千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,787千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,773千円</td> </tr> </table>	1年内	10,985千円	1年超	164,787千円	合計	175,773千円
1年内	4,925千円												
1年超	78,813千円												
合計	83,739千円												
1年内	10,985千円												
1年超	164,787千円												
合計	175,773千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,821,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,821,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,764千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,640千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">4,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,027千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,389千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">150,850千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,247千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,383千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,849千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と相殺される繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">100,683千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,992千円</td></tr> </table>	賞与引当金	23,764千円	未払費用	3,642千円	未払事業税	13,640千円	完成工事補償引当金	4,605千円	その他	6,374千円	繰延税金資産(流動)小計	52,027千円	評価性引当額	5,637千円	繰延税金資産(流動)合計	46,389千円	退職給付引当金	150,850千円	投資有価証券	2,247千円	貸倒引当金	7,383千円	役員退職慰労引当金	42,240千円	その他	12,396千円	繰延税金資産(固定)小計	215,117千円	評価性引当額	58,268千円	繰延税金資産(固定)合計	156,849千円	固定資産圧縮積立金	100,683千円	その他有価証券評価差額金	41,173千円	繰延税金負債(固定)合計	141,857千円	繰延税金資産(固定)の純額	14,992千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,692千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,345千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">4,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,558千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,472千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,157千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,693千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,779千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,763千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と相殺される繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">95,522千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,760千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,692千円	未払費用	2,680千円	未払事業税	5,345千円	完成工事補償引当金	4,161千円	その他	6,014千円	繰延税金資産(流動)小計	37,892千円	評価性引当額	5,334千円	繰延税金資産(流動)合計	32,558千円	退職給付引当金	149,472千円	投資有価証券	6,000千円	貸倒引当金	13,157千円	役員退職慰労引当金	39,693千円	その他	15,456千円	繰延税金資産(固定)小計	223,779千円	評価性引当額	67,015千円	繰延税金資産(固定)合計	156,763千円	固定資産圧縮積立金	95,522千円	その他有価証券評価差額金	28,413千円	その他	66千円	繰延税金負債(固定)合計	124,003千円	繰延税金資産(固定)の純額	32,760千円
賞与引当金	23,764千円																																																																																		
未払費用	3,642千円																																																																																		
未払事業税	13,640千円																																																																																		
完成工事補償引当金	4,605千円																																																																																		
その他	6,374千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	52,027千円																																																																																		
評価性引当額	5,637千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	46,389千円																																																																																		
退職給付引当金	150,850千円																																																																																		
投資有価証券	2,247千円																																																																																		
貸倒引当金	7,383千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	42,240千円																																																																																		
その他	12,396千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	215,117千円																																																																																		
評価性引当額	58,268千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	156,849千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	100,683千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	41,173千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	141,857千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	14,992千円																																																																																		
賞与引当金	19,692千円																																																																																		
未払費用	2,680千円																																																																																		
未払事業税	5,345千円																																																																																		
完成工事補償引当金	4,161千円																																																																																		
その他	6,014千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	37,892千円																																																																																		
評価性引当額	5,334千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	32,558千円																																																																																		
退職給付引当金	149,472千円																																																																																		
投資有価証券	6,000千円																																																																																		
貸倒引当金	13,157千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	39,693千円																																																																																		
その他	15,456千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	223,779千円																																																																																		
評価性引当額	67,015千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	156,763千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	95,522千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	28,413千円																																																																																		
その他	66千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	124,003千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	32,760千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減( )</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7%	評価性引当額の増減( )	4.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減( )</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.7%	評価性引当額の増減( )	4.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																		
住民税均等割	1.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7%																																																																																		
評価性引当額の増減( )	4.5%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																		
住民税均等割	4.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.7%																																																																																		
評価性引当額の増減( )	4.9%																																																																																		
その他	0.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	608.78円	1株当たり純資産額	602.53円
1株当たり当期純利益金額	34.01円	1株当たり当期純利益金額	10.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	380,843	117,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,843	117,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	太陽誘電(株)	99,639	111,098
		(株)サンデン	151,210	52,772
		(株)ヤマト	132,000	42,240
		(株)群馬銀行	65,295	28,795
		(株)日立製作所	64,150	27,776
		日本化薬(株)	23,015	17,353
		富士重工業(株)	29,552	15,840
		群栄化学工業(株)	61,077	14,292
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	10,602
		(株)岡村製作所	21,417	10,023
		その他(8銘柄)	160,829	32,890
		計	812,287	363,685

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株)		
		ノムラ日本株戦略ファンド	109,000,000	52,854
		日興アセットマネジメント(株)		
		日興ジャパンオープン	87,226,826	47,966
		計	196,226,826	100,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,844,855	9,647	-	1,854,502	1,139,562	55,848	714,940
構築物	67,178	-	-	67,178	58,638	1,237	8,540
機械及び装置	1,187	6,608	-	7,795	2,231	1,812	5,564
工具器具・備品	99,772	5,074	-	104,846	88,191	7,217	16,654
土地	1,541,406	-	-	1,541,406	-	-	1,541,406
リース資産	12,545	7,081	-	19,626	5,007	2,700	14,618
建設仮勘定	22,092	-	-	22,092	-	-	22,092
有形固定資産計	3,589,036	28,410	-	3,617,447	1,293,631	68,815	2,323,815
無形固定資産							
借地権	6,499	-	-	6,499	-	-	6,499
ソフトウェア	184,448	9,487	353	193,582	91,824	35,658	101,758
その他	10,232	1,411	438	11,205	2,193	469	9,012
無形固定資産計	201,181	10,898	791	211,288	94,018	36,128	117,270

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,880	15,785	2,400	1,255	34,010
完成工事補償引当金	11,400	10,300	11,400	-	10,300
賞与引当金	58,822	48,743	58,822	-	48,743
役員賞与引当金	10,800	-	10,800	-	-
役員退職慰労引当金	104,555	7,520	13,825	-	98,250

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、主なものは以下のとおりであります。  
 一般債権の貸倒実績率による洗替額 1,135千円

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,348
預金	
当座預金	3,463,985
普通預金	387,142
定期預金	285,000
別段預金	240
小計	4,136,369
合計	4,138,717

## (ロ)受取手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川建設(株)	73,800
日清エンジニアリング(株)	67,138
(株)間組	63,480
戸田建設(株)	38,394
北野建設(株)	37,400
その他	121,919
合計	402,132

## (b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	130,612
5月	77,676
6月	91,293
7月	100,671
8月	1,030
9月	848
合計	402,132

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	1,012,515
太陽誘電(株)	580,024
東邦亜鉛(株)	315,076
大成建設(株)	252,666
鹿島建設(株)	165,524
その他	2,075,744
合計	4,401,552

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年3月期計上額	4,401,552
平成22年3月期以前計上額	-
合計	4,401,552

(二) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
84,809	12,020,392	11,933,748	171,453

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	54,639千円
外注費	87,552千円
経費	29,261千円
計	171,453千円

(ホ) 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	1,057
合計	1,057

(ハ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
藤田デバイス(株)	1,109,534
システムハウスエンジニアリング(株)	460,000
藤田ソリューションパートナーズ(株)	170,000
藤田テクノ(株)	50,000
藤田水道受託(株)	20,000
(株)東洋電設	11,772
合計	1,821,306



## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	1,366,197
岩瀬産業(株)	131,600
ユアサ商事(株)	86,077
イシグロ(株)	84,879
群馬ミツワ電機(株)	77,379
その他	1,530,936
合計	3,277,070

## (b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	984,387
5月	572,565
6月	1,254,131
7月	465,985
合計	3,277,070

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
藤田ソリューションパートナーズ(株)	348,654
(株)ヤマト	198,980
群馬ミツワ電機(株)	154,682
(株)東芝	115,500
荏原エンジニアリングサービス(株)	114,712
その他	1,758,091
合計	2,690,622

## (ハ) 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
150,658	9,665,484	9,579,922	236,220

(注) 損益計算書の完成工事高及びそれに係る仮受消費税等との合計額13,981,475千円と上記完成工事高への振替額9,579,922千円(消費税等を含む。)との差額は、完成工事未収入金の当期計上額4,401,552千円(消費税等を含む。)であります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく  
臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

藤田エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤田エンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

藤田エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田エンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤田エンジニアリング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

藤田エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

【重要な会計方針】5．完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

藤田エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。